

令和5年度 香春町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証【目次】

基本目標	施策番号	具体的な施策
基本目標1 やりがいのある「しごと」をつくる	1-1	農林業の振興
	1-2	稼げる観光への転換
	1-3	新規進出・創業支援の推進
基本目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる	2-1	移住の促進
	2-2	住環境の整備
基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望を叶えるとともに、教育環境を整える	3-1	出産・子育てに対する経済的負担の軽減
	3-2	子育て環境の整備
	3-3	教育環境の充実
基本目標4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる	4-1	住民主体のまちづくりの推進
	4-2	地域公共交通の充実
基本目標5 情報発信力を強化して戦略を推進する	5-1	情報発信力の強化
デジタル田園都市国家構想交付金事業	1	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業
	2	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業
	3	テレワークの推進から広がる持続可能なまちづくり事業
	4	旧香春小学校及び旧中津原小学校サテライトオフィス等整備事業

■数値目標管理

基本目標	成果指標名	単位	現状 (策定時)	数値目標					目標値	達成率 (R5)
				実績値						
				R2	R3	R4	R5	R6		
基本目標1 やりがいのある「しごと」をつくる	新規就業者数累計	48人 (R6年度までの累計)	—	11	12	24	33		48	68.75%
基本目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる	人口社会増減数累計	▲30人以内	—	-35	-18	-24	-42		-30	71.43%
基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望を叶えるとともに、教育環境を整える	合計特殊出生率	2.18人 (R6年までに)	1.95 (H28)	1.58	1.48	1.046	1.4		2.18	64.22%
基本目標4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる	地域運営組織(注)形成数	4団体	0	0	1	1	1		4	25.00%
基本目標5 情報発信力を強化して戦略を推進する	SNSのフォロワー数合計	6,650人 (R6年度末)	3,610 (R1年9月末)	4,769	5827	6185	7285		6,650	109.55%

■施策及び具体的な取組み

区分	基本目標	施策番号	具体的な施策	具体的な取組	
総合戦略事業	1	1-1	農林業の振興	農地バンク・竹林バンク制度（ゼロ予算）／農業担い手育成事業／農業特産物推進事業／竹林整備事業	
		1-2	稼げる観光への転換	町観光協会補助金／観光推進事業／オルレ推進事業／田川地域広域観光協会負担金	
		1-3	新規進出・創業支援の推進	創業支援事業／学校跡地利活用推進事業／コワーキングスペース運営委託事業	
	2	2-1	移住の促進	地域おこし協力隊事業／移住・交流の拠点づくり事業／移住・定住促進事業／半農・半X農業体験事業／移住支援金交付事業	
		2-2	住環境の整備	空き家・空き地情報バンク事業／空き家リフォーム等補助金事業／定住促進補助金事業／民間アパート建設事業／宅地分譲事業／香春町空き家建替促進補助金	
	3	3-1	出産・子育てに対する経済的負担の軽減	保育料無償化事業／保育所副食費補助事業／出産祝品支給事業／入学お祝い事業／子ども医療費助成事業	
		3-2	子育て環境の整備	母子包括支援センター事業／子育てママ健診事業／香春町家庭支援チーム／子育て支援センター事業／放課後児童健全育成事業／マタニティサロン「ムーン」／子育ての拠点整備事業／出産・子育て応援交付金事業	
		3-3	教育環境の充実	まなびの寺子屋事業／地域子ども教室事業／通学合宿事業／英語教育の充実／ICT推進事業／メディアセンター事業／ふるさと学習事業／キャリア教育／学校運営協議会推進事業（コミュニティスクール）	
	4	4-1	住民主体のまちづくりの推進	住民主体のまちづくり推進事業／自主防災組織の形成支援（ゼロ予算）／コミュニティ協議会活動支援事業	
		4-2	地域公共交通の充実	西鉄バス運行補助金／太陽交通バス運営補助金／鉄道支援事業／コミュニティバス運行事業／デマンド交通運行事業／AIオンデマンドバス運行事業	
	5	5-1	情報発信力の強化	広報発行事業／ホームページの充実（ゼロ予算）／SNSの充実（ゼロ予算）／インフルエンサーの活用（ゼロ予算）／プレスリリースの活用（ゼロ予算）	
	デジタル田園都市国家構想交付金事業	6	1	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業	【小さな拠点形成支援事業】 住民主体のまちづくり研修業務委託
			2	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業	【北九州都市圏域連携事業】 首都圏・福岡都市圏PRイベント
		3	テレワークの推進から広がる持続可能なまちづくり事業	【サテライトオフィスの誘致】 サテライトオフィス募集PR動画作成 【コワーキングスペースの運営】 コワーキングスペースの運営委託等 【デマンド交通実証運行委託】 香春町地域公共交通再編事業支援業務 【空き家コーディネーター業務委託】 移住希望者のヒアリング等	
		4	旧香春小学校及び旧中津原小学校サテライトオフィス等整備事業	【旧香春小学校サテライトオフィス等整備事業】 【旧香春小学校サテライトオフィス等整備事業】	

基本目標1 やりがいのある「しごと」をつくる

数値目標	目標値	実績	目標値に対する達成率
新規就業者数累計	48人(R6年度までの累計)	33	68.75%

施策番号1-1	農林業の振興	取りまとめ担当課	産業振興課	具体的な取組み											
農業については、引き続き農地バンク制度により耕作面積を確保しながら、新規就農者及び認定農業者に対する支援を行っていきます。特に、農家の所得向上を図るため、施設園芸推進等の施策を検討します。林業については、竹林バンク制度の本格運用と担い手の確保により、竹林整備を推進し、特産品であるタケノコの出荷量の増大を図ります。				【令和5年度】 農地バンク・竹林バンク制度(ゼロ予算) / 農業担い手育成事業 / 農業特産物推進事業 / 竹林整備事業 【令和6年度】 農地バンク・竹林バンク制度(ゼロ予算) / 農業担い手育成事業 / 農業特産物推進事業 / 竹林整備事業											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
新規就農者数累計	10人(R6年度末)	0	1	10.0%	12.5%	2	1	4	1	6	1	8	1	10	
加工用タケノコ集荷量	41t(H31)→82t(R7)	30	-	36.6%	41.7%	42	49	52	38.1	62	25	72	30	82	
自己評価												推進委員会の意見	事業評価		
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組											
○新規就農者については、令和5年度も実績がなかった。しかし、新規就農の相談は数件受け、うち1件は令和6年度から就農できるように支援した。また、水田農業DX推進事業補助金を活用し、五徳宮農組合に自脱型コンバインを導入した。 ○町独自の補助制度である「香春町荒廃竹林整備事業」を実施し、荒廃竹林の間伐、竹粉碎機の講習会及び貸出しを行い、竹林圃場整備を行った。また、事業実施者の説明会や講習会の際に竹林バンクの制度の紹介し事業を推進した。	○農地バンク制度で3件0.48haの農地が活用された。また、五徳宮農組合に自脱型コンバインを導入し、生産管理の効率化を図ることができた。 ○荒廃竹林整備事業については、8件の申請があり1.1haの荒廃竹林を整備した(うち2件0.8haは竹林バンク制度を活用)。また、竹粉碎機についても8件の貸出しを行い、間伐後の竹林圃場整備を行った。	C: 地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要	○新規就農において活用できる事業や耕作条件のよい農地の紹介などに課題がある。また特産品についても後継者育成や新たな特産品の開発の検討が必要。 ○竹林整備関係事業については、事業の活用が特定の団体や利用者にならないよう制度の周知に努め、新たな対象者の掘り起こしが課題である。また、タケノコの出荷量を増やすためには出荷しやすい道の整備や高齢化による出荷者の減少についても対策が必要。	○新規就農者については、引き続き関係機関と協力し対象者の把握に努める。特産品は町独自の補助金を創設し、積極的に支援する。 ○荒廃竹林整備事業の要件に作業道の整備を追加し、タケノコ生産及び出荷しやすい竹林面積を増やせるよう事業の推進を図る。また、関係機関と協力し、出荷が増えるような仕組みを検討する。								別紙1に記載	C: 地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要		

施策番号1-2	稼げる観光への転換	取りまとめ担当課	産業振興課	具体的な取組み											
引き続き、オルレや登山を軸にした観光入込客数の確保を図るとともに、道の駅香春の活性化や魅力あるイベントの開催による集客も行っていきます。また、田川広域観光協会や日田彦山線沿線自治体、平成筑豊鉄道沿線自治体等との広域連携による取組の推進を行います。なお、観光消費額を増加させるため、町のブランディングを行い、お土産品の開発をはじめ、体験型消費やふるさと納税を絡めた取組のほか、飲食店への誘客やイベント時の積極的な出店を図る取組を行います。また、観光客の町内での滞在時間を増やす取組を検討します。				【令和5年度】 町観光協会補助金 / 観光推進事業 / オルレ推進事業 / 田川地域広域観光協会負担金 【令和6年度】 町観光協会補助金 / 観光推進事業 / オルレ推進事業 / 田川地域広域観光協会負担金											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
観光入込客数	332千人(H30年)⇒398千人(R6年)	292	-	73.4%	76.8%	350	205	350	269	360	285	380	292	398	
観光消費額	342百万円(H30年)⇒796百万円(R6年)	300	-	37.7%	46.2%	350	285	400	338	500	339	650	300	796	
自己評価												推進委員会の意見	事業評価		
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組み内容											
感染防止対策に配慮しながら香春町フェアなど開催。町村フェア、筑豊マルシェにも参加した。今年は観光協会と協力し4年ぶりの夏まつり、秋まつりも実施できた。また、オルレや登山などのイベントなど積極的に行った。SNS・ホームページの活用、魅力ある動画の配信、パンフレットの作成を手掛け、テレビやラジオ、雑誌などでもPRができた。	観光客入込客数は少しずつ回復傾向である。まつりが実施でき、特に夏まつりでは花火も打ち上げ、町外から多くの参加があった。香春町観光協会による「新しい旅行・観光発信事業」2年目の登山イベントでは、予想以上の参加があり香春町のイベントとして認知度が上がってきた。	B: 地方創生に相当程度効果があつた	自然を生かした観光事業を展開している本町にとってはコースの維持が重要である。観光施設、宿泊施設が少ない。また、特産品やお土産が少ないので観光収入に結びつきにくい。近年、海外旅行者も増加しているのでインバウンドに対応していく必要がある。	山などの自然を生かした特性を生かし、話題性のあるイベントの実施を増やしていく。香春町は宿泊施設が少ないため、お金が少しでも落ちる工夫として町内業者にもイベントに出店してもらったり、干し柿などの特産品の生産量の拡大や新商品の開発を並行して力を入れていかなければならない。今後も香春町への観光入込客を増やすため、HPの活用、魅力ある動画、パンフレットなどによりメディアに向けて情報発信を進め、町の観光地や特産物のPRを行う。併せて、インバウンドに対応したPR及びサインなどの整備を進めていく。								別紙1に記載	B: 地方創生に相当程度効果があつた		

施策番号1-3		新規進出・創業支援の推進		取りまとめ担当課	産業振興課	具体的な取組み										
商工会と連携し、創業支援や小規模事業者の事業承継支援を行います。その中で、空き店舗を活用した創業支援策を検討します。基本目標2との連携を重視しつつ、サテライトオフィス(注)の誘致を目指します。						【令和5年度】 創業支援事業 / 学校跡地利活用推進事業 / コワーキングスペース運営委託事業 【令和6年度】 創業支援事業 / 学校跡地利活用推進事業 / コワーキングスペース運営委託事業										
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
新規創業者数累計	7人(H30年度末)⇒ 19人(R6年度末)	9	32	168.4%	188.2%	11	10	13	11	15	23	17	32	19		
サテライトオフィス誘致件数累計	一件(策定時)⇒ 1件(R6年度末)	3	4	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	1	0	4	1		
自己評価												推進委員会の意見		事業評価		
成果		効果のあった事業とその理由		事業評価	課題		今後の方針・具体的な取組み内容									
<p>○創業支援事業 希望者多数により創業セミナーを2回実施した。受講した24名の内21名の個別指導をそれぞれ数回(創業計画書作成指導)を実施し、修了者が11名。そのうち9名は新規創業した。それ以外はすでに開業もしくは開業に向けて準備中。香春思永館8年生への創業の「芽生えさせ事業」も実施できた。</p> <p>○香春町創業等支援補助金事業 ソフト面と同時にハード面(予算面)の支援も必要と考え、今年度から香春町創業等支援補助金事業を開始。事業継承者を含め10名に補助を行った。</p> <p>○コワーキングスペース事業 4月から本格稼働を実施。創業等支援とマッチングしたサービスを受けることができるよう取り組んだ。</p> <p>○学校跡地利活用推進費一般事業・子育ての拠点整備事業 ・旧中津原小学校については、産業の拠点として無償貸与契約先である(一社)おかえり集学校管理の基、施設運営を実施。サテライトオフィス棟全教室が事業者へ貸し出されており、有効的に施設が活用されている。 ・旧香春小学校については、子育ての拠点施設としての活用を目指し、旧校舍2階部分を対象に実施設計・整備工事を行うとともに、指定管理者を指定し、令和6年4月供用開始に至る。(サテライトオフィスについては指定管理者を含め4エリア整備完了) ・旧香春中学校については、「企業誘致」方針の基、事業者公募を実施し、プロポーザル審査において2事業者から提案を受けたが、評価基準に至らず選定なしとの結果となった。</p>		<p>○創業支援事業・香春町創業等支援補助金事業・コワーキングスペース事業 創業セミナーにより経営・財務・資金繰り・人材育成・販路開拓等を身に着けた。今年は、大幅に開業までいたった事業者も多く、成果がでている。「芽生えさせ事業」も軌道にのり、企業職場体験と合わせて行い、生徒の意識が変わったと学校からも非常に高評価を得た。</p> <p>○学校跡地利活用推進費一般事業・子育ての拠点整備事業 ・旧中津原小学校については、町内に小規模事業者に適したテナント施設等が少ないことから、産業振興課取り組み分「創業支援事業」修了者の創業の場としての受け皿となっている。また、サテライトオフィス棟に入居した事業者が施設の有用性について情報発信し、次の事業者の入居を促す好循環が確認できる。 ・旧香春小学校については、指定管理者が持つネットワークで町外からの事業者をサテライトオフィスへ誘致することができた。</p>		A: 地方創生に非常に効果があった	<p>○創業支援事業・香春町創業等支援補助金事業・コワーキングスペース事業 創業者が生まれることは非常に良いことだが、創業セミナー受講者が急激に増加したことにより補助金の増加が見込まれるので予算の確保が課題。創業にはいろんなケースがあるので支援の方法や補助金などの対象についての基準についての判断に悩む場面がある。</p> <p>○学校跡地利活用推進費一般事業・子育ての拠点整備事業 基本的な考え方として廃校の跡地利活用は、町の戦略と併せて地域の声を反映させながら、その取り組みを進める必要があるため、関係各位との調整を適切に行い、密に連携しながら事業を進めていく必要がある。 ハード面では、施設の老朽化と、使用を停止していることから発生する不具合や供用開始してから判明する事案に対し、適切に対応していく必要がある。また、今後さらに整備を進めるためには財源的な課題がある。</p>		<p>○創業支援事業・香春町創業等支援補助金事業・コワーキングスペース事業 小規模事業者向けに創業支援や事業承継支援創業や持続化を実施してきた。受講者の増加に伴い他市町村の方もセミナーに受け入れを行っているので他市町村とも連携をして人数調整が必要。また、事業については、色々なケースがあり判断に迷うこともあるので町・商工会と連絡を密にして適正に判断するとともに新たな基準を作る。 また、商工会内にあるコワーキングスペース、小スペースの活用を図り事務所としての開設を目指す。さらに、店舗を構える事業者については、エリア内に「チャレンジショップ」を計画し、準備費用の節約とモニタリングもできるの環境を整えスムーズな店舗運営が可能な場所づくりを行いたい。</p> <p>○学校跡地利活用推進費一般事業・子育ての拠点整備事業 ・旧香春小学校については、サテライトオフィス環境をさらに充実させるためにも、エリア全体を、子育て支援及び地域活性化交流の場として魅力ある施設となるよう整備を進める。(校舎1階部分:民間保育所・子育て支援センター、旧香春保育所跡地+グラウンド跡地部分:公園を中心としたふれあい広場+賑わい施設) そのためにも、財源的な課題を解決する必要があり、早い段階で国・県へ相談を行いながら、活用可能な交付金・補助金等を十分検討していく。 ・旧香春中学校については、前年度取り組んだ公募による企業誘致の結果を受け、地域課題解決を含めた参入提案を行政側から企業へ個別に行い、誘致を働きかける。</p>								別紙1に記載	A: 地方創生に非常に効果があった

基本目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる

数値目標	目標値	実績	目標値に対する達成率
人口社会増減数累計	▲30人以内 (R2年～R6年の累計)	▲42(R2～R5の累計)	71.43%

施策番号2-1	移住の促進	取りまとめ担当課	まちづくり課	具体的な取組み											
				<p>移住・交流の拠点における、くらしのイメージの情報発信と交流イベントに一層注力し、関係人口の創出を図ります。また移住者のロールモデルとしての地域おこし協力隊員の雇用を継続し、その活動をサポートします。移住支援金制度を活用し、東京圏からの移住を促進します。</p> <p>【令和5年度】 地域おこし協力隊事業 / 移住・交流の拠点づくり事業 / 移住・定住促進事業 / 半農・半X農業体験事業 / 移住支援金交付事業</p> <p>【令和6年度】 地域おこし協力隊事業 / 移住・交流の拠点づくり事業 / 移住・定住促進事業 / 半農・半X農業体験事業 / 移住支援金交付事業</p>											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
本施策による移住者数累計	31人(H30年度末)⇒91人(R6年度末)	4	77	84.6%	95.1%	51	48	61	56	71	73	81	77	91	
地域おこし協力隊受入人数累計	7人(R1年度末)⇒13人(R6年度末)	0	9	69.2%	81.8%	7	0	9	9	11	9	11	9	13	
自己評価															
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組	推進委員会の意見	事業評価									
令和5年5月にコロナが5類に移行されイベント等開催できるようになり、交流人口や関係人口は増えたと思われる。 令和5年度の本施策による情報発信としてはブログ14件、LINE23回配信しフォロワー数59人、Facebook98件投稿しフォロワー数2446人、Instagramは2つのアカウント合計で54件投稿しフォロワー数1743人となっている。また交流イベントは年間30件行い参加者の合計は270人でうち町外から参加された方は77人だった。これらの活動により香春町移住・空き家相談室は令和5年度256日開館し来館者延べ人数は1203人で町内302人、町外901人だった。町外のうち261人は県外から来館されていた。	大阪と東京で行われた移住フェアに出展し移住を検討している方の生の声を聞くことができニーズの把握をすることができた。 また一般社団法人設立に向け先進地である岡山県真庭市やみやこ町の観光まちづくり協会を視察し今後の方向性を決めるいい機会になった。	C: 地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要	移住希望者は増えてきているが、紹介できる空き家や空き地の登録が少ないため成約まで至らず近隣市町村へ流れている可能性がある。空き家や空き地の掘り起しが急務である。また、移住に関する担当部署が複数の課にまたがっているため、第二待合室においてワンストップで対応できる体制が整っていない。	令和6年度より地域おこし協力隊OB2名が一般社団法人カワラカケルを設立し、移住に関する業務を引き受けてもらい、移住空き家相談室をワンストップ窓口として機能するよう進めていきたい。 また、住宅水道課から空き家空き地情報バンク、空き家リフォーム等補助金、定住奨励金等の業務移管を受け、一般社団法人カワラカケルと協力しながら、行政だけでは難しかったきめ細かな対応を行えるよう取り組んでいきたい。	別紙1に記載	C: 地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要									

施策番号2-2		住環境の整備		取りまとめ担当課		住宅水道課		具体的な取組み							
引き続き空き家・空き地バンク制度を軸とした移住・定住支援の取組を推進するとともに、民間住宅の新築を促進する取組を行います。 また、香陽台の分譲完了に伴い、新たな宅地分譲の内容について検討を行います。								【令和5年度】 空き家・空き地情報バンク事業 / 空き家リフォーム等補助金事業 / 定住促進補助金事業 / 民間アパート建設事業 / 宅地分譲事業 / 香春町空き家建替促進補助金 【令和6年度】 空き家・空き地情報バンク事業 / 空き家リフォーム等補助金事業 / 定住促進補助金事業 / 民間アパート建設事業 / 宅地分譲事業 / 住宅新築応援交付金交付事業							
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
空き家・空き地バンク契約成立物件数累計	40件(H30年)⇒ 100件(R6年)	11件 (売買9件、賃貸2件)	114件 (売買56件、賃貸58件)	114.0%	126.7%	60	70	70	90	80	103	90	114	100	
民間住宅新築戸数累計	1戸⇒130戸 (R2～R6年合計)	21件 <small>(戸建21戸、集合住宅0戸、併用住宅0戸)</small>	90件 <small>(戸建77件、集合住宅12戸、併用住宅1戸)</small>	69.2%	83.3%	42	24	64	50	86	69	108	90	130	
自己評価												推進委員会の意見		事業評価	
成果		効果のあった事業とその理由		事業評価		課題		今後の方針・具体的な取組み内容				推進委員会の意見		事業評価	
国道322号線バイパス開通や香春思永館開校などにより、町内に空き住宅あるいは住宅用地を求める問い合わせが担当課に多く寄せられている。 令和5年度の空き家・空き地情報バンクを通じた売買、賃貸の契約締結数は合計11件であり、令和4年度より少ない実績数となった。 また、町内の民間住宅新築数は計21戸であり、町内に定住する住環境の整備が一定数進んでいる状況であると考え。		・空き家・空き地情報バンク：新規登録19件、成約件数：11件（うち町外からの移住：3世帯） ・リフォーム等補助金：5件（リフォーム5件、うち町外からの移住：3世帯） ・定住奨励金交付：54件（新規申請17件、うち町外からの移住：8世帯） ・民間アパート建設補助：2戸（理由） 町内に居住する家屋や敷地を求める方が多くなっている中、各方面の努力により新築・空き家問わず物件数が増加しているため。また、広報や町HPなどで補助金の内容を情報提供しており、多くの方に認識されてきているのではないかと考える。		C：地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要		・空き家・空き地情報バンク掲載物件の掘り起こし、掲載数の増加 ・定住促進に関する補助事業要件見直しの検討（補助対象となる内容や補助金額） ・住宅用地の整備（町及び町有地の民間払い下げによる）		定住促進をより一層推進するため、左記課題に挙げた部分を充実させ、移住者や若い世代に選ばれる「まち」とするため、他関係部署の事業と連携し進めていきたい。なお、「空き家・空き地情報バンク掲載物件の掘り起こし、掲載数の増加」については、地域の現状を把握し空き家等が市場に出せない問題（相続等）の解決が必要であるため、空き家・空き地情報バンクの管理運営を民間事業者へ委託することを検討していきたい。 ・空き家・空き地情報バンク物件数の充実 ・固定資産税送付文書に内容を掲載したチラシを封入 ・地域おこし協力隊、空き家コーディネーターとの連携をより強める。 ・空き家・空き地に関する相談会への参加、実施 ・定住促進に関する補助事業 ・補助要件及び補助金額の見直しを常時検討 ・住宅用地の整備 ・町独自の整備及び遊休町有地の民間払い下げ（宅地として整備することを条件）の推進				別紙1に記載		C：地方創生に効果は見られたものの取組の修正が必要	

基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望を叶えるとともに、教育環境を整える

数値目標	目標値	実績	目標値に対する達成率
合計特殊出生率	2.18人(R6年までに)	1.4	64.22%

施策番号3-1	出産・子育てに対する経済的負担の軽減	取りまとめ担当課	福祉課	具体的な取組み											
保育料の軽減、副食費の無償化等により、子育て期の経済的負担の軽減を図ります。				<p>【令和5年度】 ㉗保育料無償化事業 / ㉘保育所副食費補助事業 / ㉙出産祝品支給事業 / ㉚入学祝い事業 / ㉛子ども医療費助成事業</p> <p>【令和6年度】 ㉗保育料無償化事業 / ㉘保育所副食費補助事業 / ㉙出産祝品支給事業 / ㉚入学祝い事業 / ㉛子ども医療費助成事業 / ㉜保育所主食提供事業</p>											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
出生数	47人(H30年度)⇒67人(R6年度)	48	—	71.6%	71.6%	67	51	67	57	67	38	67	48	67	
年少人口数	1,214人(H30年度末)⇒1,266人(R6年度末)	1,090	—	86.1%	86.1%	1,266	1,250	1,266	1,229	1,266	1,187	1,266	1,090	1,266	
自己評価															
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組	推進委員会の意見	事業評価									
<p>㉗、㉘、㉙ 保育料を完全無償化、副食費の助成、医療費の保護者負担をそれぞれ助成し、保護者への経済的負担を軽減することができた。</p> <p>㉚ 入学祝い事業として、入学及び進級する児童生徒へお祝い品等を支給した。</p>	<p>㉗ 公立保育所に6,639千円、私立保育所に23,021千円を、合計29,660千円を町が負担し、保護者の経済的負担を軽減できた。</p> <p>㉚ 入学祝い事業として、新1年生(体操服)79人・(1万円)2人を、新7年生(制服)80人・(5万円)15人を支給した。</p> <p>㉜ 自己負担相当額を助成することで、子どもの保健の向上と福祉の増進、保護者の経済的負担を軽減できた。</p>	B:地方創生に相当程度効果があつた	㉛ 子ども医療費助成事業を、高校生まで拡大するか検討が必要。	<p>㉗㉘ 今後も継続することで、保護者の経済的負担の軽減を行う。</p> <p>㉚ 入学・進級等の門出を祝うため、入学祝い事業を継続していく。</p> <p>㉜ 今後も継続することで、子どもの保健の向上と福祉の増進、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。</p> <p>㉜ 令和6年度7月から、町内の保育所(園)を利用する、3歳以上の児童に対し、衛生上の観点や、温かい主食を提供して子どもの食欲増進を目指し、朝の限られた時間で主食を用意する保護者の負担軽減につなげるため、町で費用を負担し、主食の提供を行う。</p>	別紙1に記載	B:地方創生に相当程度効果があつた									

施策番号3-2		子育て環境の整備		取りまとめ担当課		保険健康課		具体的な取組み							
母子包括支援センターによる産前産後サポート、子育て支援センターやスクールソーシャルワーカー(注)による相談支援体制の充実及びこれらの連携を強化することにより妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを行います。義務教育学校「香春思永館」の開校に合わせ、放課後児童クラブの再編をはじめとし、児童・生徒の放課後活動を充実させる取組を検討します。本町の子育て環境に関する情報発信を強化し、イメージアップを図ります。								【令和5年度】 ㉗母子包括支援センター事業 / ㉘子育てママ健診事業 / ㉙香春町家庭支援チーム / ㉚子育て支援センター事業 / ㉛放課後児童健全育成事業 / ㉜マタニティサロン「ムーン」 / ㉝子育ての拠点整備事業 / ㉞出産・子育て応援交付金事業 【令和6年度】 ㉗母子包括支援センター事業 / ㉘子育てママ健診事業 / ㉙香春町家庭支援チーム / ㉚子育て支援センター事業 / ㉛放課後児童健全育成事業 / ㉜マタニティサロン「ムーン」 / ㉝子育ての拠点整備事業 / ㉞出産・子育て応援交付金事業(㉗に統合)							
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
子育て支援センターの利用延べ人数	3,241人(H30年度)⇒3,500人(R6年度)	1,767	—	50.5%	50.5%	3,500	1,015	3,500	851	3,500	1,122	3,500	1,767	3,500	
新たな放課後児童対策の導入	無(策定時)⇒有(R3年度)	有	—			無	無	有	有	有	有	有	有	有	
自己評価												推進委員会の意見		事業評価	
成果		効果のあった事業とその理由		事業評価		課題		今後の方針・具体的な取組み内容				推進委員会の意見		事業評価	
㉗ 産前産後のサポート ・プレパパママ講座1回/月開催 [4組] ・マタニティ講座 [5名] ・産後ケアディサービス [延13回7名利用] ・ショートステイ [7泊1名利用] ・アウトリーチへの対応 ㉘ 対象者38名受診者11名、受診率28.9%サポート利用者6名、サポート利用率54.5% ㉙ 町内保育所に通園している親向けに、子育て通信を月1回配布。乳幼児健診では子育て個別相談を実施。 ・乳幼児検診ミニ講座110名参加 ㉚ 利用者が少しずつ増加し、子育て家庭の相談指導や保護者同士の交流を図ることができた。 ㉜ 希望者は全員利用することができた。また、延長保育を行い、保護者のニーズに対応した。 ㉝ マタニティサロン参加者4名 ㉞ デジ田(地方創生テレワーク型)を活用し、子育て支援の拠点となる旧香春小学校2階の整備を実施、運営する指定管理者も決定した。また同じエリアに予定している、公園及び賑わい施設の基本設計も行った。 ㉞ すべての対象者に対し、個別面談を実施し応援交付金を支給する事ができた。 妊娠届時:38名 出生届時:43名		㉗ ・産前…父親への沐浴練習や妊娠期の妊婦の体の負担を知ってもらう事業を実施。 ・産後…育児不安を軽減するため、生活面の指導、乳房ケア、沐浴・授乳等の育児指導を必要とする方への支援を実施。 ・新生児…日中一人で過ごし育児に不安を抱える母親に、助産院に3時間程滞在してもらい、心身ともにリラックスできる時間を過ごし不安解決の育児スキルを直接助産師に学ぶ機会を提供できた。また、本年度はショートステイを利用する方もいて、夜間の不眠や子どもが泣く事への不安を助産師とともに夜間も過ごす事で自宅でも安心して過ごせるようになった。その後は健診まで子育てに自信をもち、必要なときは、自ら支援を求める事ができるようになった。 ・訪問相談…0歳～5歳の育児中の親が子どもの成長に応じて生じる関わり方や育児不安について個々の困りごとに寄り添う支援を実施する事ができた。 ㉘ ・産後…ママの体調管理を支援するために実施し、かつ、赤ちゃんとともに受診できる体制は効果的であった。 ㉙ 乳幼児健診時…月齢に応じた子どもへの対応について、3名程度のグループセッションを行い、同世代の親が抱える悩み等を共有する機会となった。 ㉚ 予約なしの利用に取り組んだ。 ㉜ 運営委託を行い、延長保育(18:00～18:30)が可能となった。 ㉝ 母親になる心の準備や今の体の状態など、妊娠している当業者同時で共感しあい、助産師から専門的な知識を習得してから有意義な時間を過ごす事ができた。 ㉞ 個別面談を実施する事で、妊婦や産後するの母親が感じる不安感や疑問に足し相談支援を直接できた。		B:地方創生に相当程度効果があつた		㉗～㉞共通 町内での社会資源が限られている中、妊娠子育て期にある方に対し、必要な情報提供や場の提供をしていけるように、人材の確保が課題である。利用者が知りたい時にいつでも情報を収集できるような工夫が課題である。事業を利用してもらうには、顔の見える関係の構築が今後も課題である。 ㉛ 1歳前後で保育所等に入所する家庭が多いため、継続した利用は困難である。		㉗㉘㉙共通 事業を周知するために、香春町公式LINEと連携した母子手帳アプリの利用者普及につとめると同時に、妊娠期からの個別面談を通して、産前・産後1カ月・産後2カ月と訪問を実施する事で顔の見える関係を構築していく。 ㉚ ホームページやSNS等で活動内容の周知を行い、子育て家庭の相談、支援を続け、保護者同士の交流の場をつくっていく。また、保育所等に入所している家庭が利用できるよう、土日の開設も検討する。 ㉜ 今後も保護者のニーズに対応しながら、放課後児童の健全な育成を図っていく。 ㉝ R6年度以降は、子育て支援センターや公園・賑わい施設の詳細設計を行う予定であり、香春町で子育てをしたいと思うような施設を作っていきたい。 ㉞ 令和6年度からは、福祉課家庭センターに事業移管する。				別紙1に記載		B:地方創生に相当程度効果があつた	

施策番号3-3		教育環境の充実		取りまとめ担当課	学校教育課、生涯学習課	具体的な取組み									
<p>幼児期から食育をテーマに基本的な生活習慣の確立を目指し、学齢期における学力・体力の向上の基礎づくりを行います。 (保育と教育の連携) ふるさと学習やキャリア教育を特色とした教育内容を導入し、郷土に誇りを持ち、将来の目標に向かって主体的に学習に取り組む子どもを育てます。 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)(注)を導入し、地域と一体となって特色ある学校づくりを行います。 引き続き、英語教育やICT教育の充実に取り組みます。</p>						<p>【令和5年度】 ㊦まなびの寺子屋事業 / ㊧地域子ども教室事業 / ㊨通学合宿事業 / ㊩英語教育の充実 / ㊪ICT推進事業 / ㊫メディアセンター事業 / ㊬ふるさと学習事業 / ㊭キャリア教育 / ㊮学校運営協議会推進事業(コミュニティスクール)</p> <p>【令和6年度】 ㊦まなびの寺子屋事業 / ㊧地域子ども教室事業 / ㊨通学合宿事業 / ㊩英語教育の充実 / ㊪ICT推進事業 / ㊫メディアセンター事業 / ㊬ふるさと学習事業 / ㊭キャリア教育 / ㊮学校運営協議会推進事業(コミュニティスクール)</p>									
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
「毎日朝食を食べている」生徒割合の全国平均との差(中3)	▲5.5ポイント(R1年度) ⇒0ポイント以上(R6年度)	▲8.7	—	-58.2%	-58.2%	0以上	令和2年度 全国学力・学習調査未実施	0以上	▲5.7	0以上	▲5.3	0以上	▲8.7	0以上	
「毎日朝食を食べている」児童割合の全国平均との差(小6)	▲4.8ポイント(R1年度) ⇒0ポイント以上(R6年度)	▲4.3	—	10.4%	10.4%	0以上		0以上	▲7.1	0以上	▲7.0	0以上	▲4.3	0以上	
「学校へ行くのが楽しい」生徒割合の全国平均との差(中3)	▲1.9ポイント(R1年度) ⇒0ポイント以上(R6年度)	▲2.2	—	-15.8%	-15.8%	0以上		0以上	4.6	0以上	9.4	0以上	▲2.2	0以上	
「学校へ行くのが楽しい」児童割合の全国平均との差(小6)	▲8.0ポイント(R1年度) ⇒0ポイント以上(R6年度)	▲5.6	—	30.0%	30.0%	0以上		0以上	▲9.0	0以上	5.2	0以上	▲5.6	0以上	
自己評価												推進委員会の意見		事業評価	
成果	効果のあった事業とその理由			事業評価	課題			今後の方針・具体的な取組み内容				推進委員会の意見		事業評価	
<p>㊦ 前期課程4-6年生に放課後学習の場、機会を提供することにより、学習習慣の定着が図られ、教育環境の充実に一定の効果があった。また、令和5年度からはメディアセンターを活用して後期課程に自学自習の場を提供する「メディアセンター放課後活用事業」も開始し、一定の効果があった。</p> <p>㊧ 木工教室15人、工作教室28人、卓球教室8人、フラダンス教室9人、盆踊り教室8人</p> <p>㊨ 情報提供を行ったが、開催希望がなかったため、事業が行われなかった。</p> <p>㊩ ・ALT297時間(前期) ・指導助手704時間(5~8年生) ・英語部116時間 ・オンライン英会話8年生(年4回)</p> <p>㊪ ICT機器の利活用推進を行った。</p> <p>㊫ 町費で学校司書及び司書補を配置した。</p> <p>㊬ 3~6年生で実施し、香春町の歴史を取り入れた副教材「ふるさと学習教材集」を活用できた。また、地域文化を継承するゲストティーチャーを派遣できた。</p> <p>㊭ 前期課程は、特別活動や総合的な学習の時間で実施した。 町商工会や地元企業・商店の方々と連携・協力し、8年生が2日間の職場体験学習を実施した。</p> <p>㊮ 学校運営協議会を4回実施した。</p>	<p>㊦ 教室を利用して学級単位で事業を実施することが参加率の高さに繋がっていると思われる。4割の児童がこの事業に参加している。後期課程は部活生も多く参加率は1割程度だが、校内で放課後学習の場を確保する意義は大きい。</p> <p>㊧ コロナ禍などで中止されていた事業だが、令和5年度より再開した。</p> <p>㊨ 以前開催していた地域や実行委員会などに情報提供を行ったが、指導者不足などの状況もあり応募が無かった。</p> <p>㊩ 前期課程1・2年生へ月1回、3・4年生へ週1回、5・6年生へ週2回。町雇用ALTを派遣し、英語活動や英語学習をサポートし、児童の英語への興味関心や知識・技能の向上に努めた。また、後期課程8年生はオンラインでフィリピンの講師と英会話をする時間を年4回設定し、英会話の技能の向上を図った。</p> <p>㊪ ICT教育推進委員会での確認のもと、タブレットの持ち帰り学習の取組を年間として実施した。</p> <p>㊫ 3年「金辺川に住む生き物学習」4年「タケノコ掘り体験学習」5年「伝承盆踊りの学習」「旧小学校地域の歴史や特色についての学習」6年「和太鼓の学習〜地域行事での成果発表〜」に取り組む、自分たちが住む地域の伝統や文化について体験を通して学んだ。</p> <p>㊬ 前期課程は、集団活動を通して自己の役割や自己肯定感の育成を目指し、学習活動に取り組んだ。 8年生は事前学習を計画的に行い、働くことの意義や大変さ、さらには働く人の思いに触れることができ、貴重な体験をすることができた。事後は、学習のまとめを行い、商工会の方を招いての報告会を行った。</p> <p>㊭ 学校運営協議会委員である地域の各団</p>			B: 地方創生に相当程度効果があつた	<p>㊦ 本事業は地域人材の活用が前提であり、3学年3学級で事業を実施するには最低9名以上のサポーターが必要であるがその確保に苦慮しており、人材発掘、登用が大きな課題である。後期課程は少人数体制での運用であるため現状大きな問題はない。</p> <p>㊧ 今後の事業のあり方や事業の継続を含め、検討していく必要がある。</p> <p>㊨ タブレットの活用推進と情報モラル教育の両立を目指す必要がある。</p> <p>㊩ 4年生の「香春岳山頂見学学習」が日程調整がつかず実施できなかった。</p>	<p>㊦ 前期・後期課程ともに引き続き事業を実施。継続的な事業実施のためサポーターの人材発掘、登用に取り組む。</p> <p>㊧ コロナ禍以前に比べて人数が減少しているため、ボランティアの人数を調整しながらも周知して、参加人数の増加を図っていく。</p> <p>㊨ 指導者不足などにより地域での活動が困難となっている状況等も鑑み、今後の事業のあり方などを含め、検討する。</p> <p>㊩ ・前期 ALT(1年~4年) ・後期 英語部、オンライン英会話</p> <p>㊪ GIGAスクール構想に基づきICT機器の利活用を推進していく。</p> <p>㊫ 子どもたちがより本に親しめる図書空間づくりを目指す。</p> <p>㊬ 香春町の歴史や自然、文化財等実際に現地へ行き、ゲストティーチャーの話を聞いたり観察したりする活動を通し、町のすばらしさに気づき、伝統と文化を大切にするとともに、郷土を愛し、社会に積極的に参画しようとする態度を育てる。</p> <p>㊭ 8年生の職場体験学習を軸として、マナー講座や高校への体験入学を実施し、進路実現に向けて将来の目標設定に取り組む。</p> <p>㊮ 学校と保護者、地域住民が一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む、地域とともにある学校づくりを目指す。</p>				別紙1に記載		B: 地方創生に相当程度効果があつた			

基本目標4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる

数値目標	目標値	実績	目標値に対する達成率
地域運営組織(注)形成数	4団体(R6年度末)	1団体(R5年度末)	25%

施策番号4-1	住民主体のまちづくりの推進	取りまとめ担当課	まちづくり課	具体的な取組み											
概ね小学校区単位での話し合いの場を継続的に設けながら、地域運営組織の形成を支援していきます。自主防災組織の形成を支援し、自助・共助の意識を高めながら、地域コミュニティの維持を図ります。				<p>【令和5年度】 住民主体のまちづくり推進事業 / 自主防災組織の形成支援(ゼロ予算) / コミュニティ協議会活動支援事業</p> <p>【令和6年度】 住民主体のまちづくり推進事業 / 自主防災組織の形成支援(ゼロ予算) / コミュニティ協議会活動支援事業</p>											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
ワークショップ開催回数累計	8回(R2年1月末)⇒48回以上(R6年度末)	7	29	60.4%	72.5%	16	13	24	16	32	22	40	29	48	
自主防災組織数	34組織(R2年1月末)⇒49組織以上(R6年度末)	0	34	69.4%	73.9%	37	34	40	34	43	34	46	34	49	
自己評価														推進委員会の意見	事業評価
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組											
ワークショップ以外でも旧小学校区ごとに地域運営組織設立に向けた地元説明会を開催した。また、希望があった行政区には公民館等に出向き地域運営組織についての説明を行った。このことにより旧勾金小学校区においては地域運営組織設立準備会が立ち上がった。 新たな自主防災組織の設立はなかったが、香春町区長会役員会で協議し、総会に併せて防災に関するアンケートを実施。	採銅所地域では採銅所地域コミュニティ協議会が様々な活動を行っており、勾金地域運営組織設立準備会の立ち上げに寄与していると思われる。 自主的に上香春三区(本町・山下・魚町)が避難訓練を実施。香春町区長会役員会の中で防災研修等に関して協議し、各行政区長にアンケート調査を実施。	B: 地方創生に相当程度効果があった	地域によって温度差があり、特に旧香春小学校区は地域運営組織の必要性が浸透していない。他の3校区で地域運営組織を設立し機運の醸成に努めたい。 自主防災組織の形成については、防災研修や避難訓練を通じて図っていくが、研修等が実施できなかった。また、自主防災組織は設立されているが、避難訓練等を実施していないため、実際にどのように動くべきなのか分からないという組織もあることが分かった。避難訓練等を通じて連携を図る必要がある。	令和6年度には勾金地域においてコミュニティ協議会を設立し、中津原地域では地域運営組織設立に向けた準備会を立ち上げたい。また、先行している採銅所地域コミュニティ協議会の活動も他のモデルケースとなるよう支援していきたい。 アンケート結果を基に、自主防災組織のない行政区に働きかけながら自主防の設立や防災意識の向上に努めていきたい。また、設置済みの行政区についても避難訓練の実施などにより防災意識の向上及び消防団との連携強化に努めていきたい。										別紙1に記載	B: 地方創生に相当程度効果があった

施策番号4-2	地域公共交通の充実	取りまとめ担当課	まちづくり課	具体的な取組み											
町民にとって利便性の高い公共交通体系の確立が地方創生に資するものとの観点から、地域公共交通網形成計画の策定後、その実現に向けての取組を優先的に推進していきます。				<p>【令和5年度】 西鉄バス運行補助金 / 太陽交通バス運営補助金 / 鉄道支援事業 / コミュニティバス運行事業 / デマンド交通運行事業 / AIオンデマンドバス運行事業</p> <p>【令和6年度】 西鉄バス運行補助金 / 太陽交通バス運営補助金 / 鉄道支援事業 / AIオンデマンドバス運行事業</p>											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
新たな地域公共交通サービスの導入	無(策定時)⇒有(R6年度までに)	有	有	100%	100%	無	無	有	有	有	有	有	有	有	
自己評価														推進委員会の意見	事業評価
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組み内容											
令和6年度より運行開始するAIオンデマンドバスの準備を行った。同時にコミュニティバスと乗り合いタクシーを令和6年3月31日で廃止するための広報を行い周知を図った。	AIオンデマンドバスの運行に際し令和6年3月31日までに事前登録を行った方に300円分の回数券を配布したが、予想を遥かに超える登録があり期待の高さが伺えた。	A: 地方創生に非常に効果があった	目的地まで乗換不要や自己都合に合わせた利用、民間公共交通への接続等利便性は向上すると思われるが、予約が増え、いわゆる交通弱者といわれる本当にかわらくバスが必要な方の予約が取れなくなることが懸念される。	町外へ行ってほしいとの要望があり検討を行っていきたいが、町内の事業者への影響等も考慮しないといけない。運行開始から1年を目途にアンケート調査等を行いニーズの把握を行いたい。										別紙1に記載	A: 地方創生に非常に効果があった

基本目標5 情報発信力を強化して戦略を推進する

数値目標	目標値	実績	目標値に対する達成率
SNSのフォロワー数合計	6,650人(R6年度末)	7,285人(R5年度末)	109.55%

施策番号5-1	情報発信力の強化	取りまとめ担当課	まちづくり課	具体的な取組み											
<p>情報発信の基本的な手段である広報紙の魅力化を図ります。 町公式ホームページについては、常に最新の情報が掲載されているように努め、SNS等との連動を行いながら、更新情報が多くの人に伝わるように工夫します。 SNSについては、既存のSNSアカウントの魅力化、効果的な投稿を継続するとともに、ツイッターやLINE等、未着手のSNSの活用を進めます。さらに、インフルエンサー(注)や一般の人による情報発信を促す取組を行います。 また、引き続き積極的なプレスリリースに努め、新聞やテレビ・ラジオに数多く取り上げられるように活動を行います。</p>				<p>【令和5年度】 広報発行事業 / ホームページの充実(ゼロ予算) / SNSの充実(ゼロ予算) / インフルエンサーの活用(ゼロ予算) / プレスリリースの活用(ゼロ予算) 【令和6年度】 広報発行事業 / ホームページの充実(ゼロ予算) / SNSの充実(ゼロ予算) / インフルエンサーの活用(ゼロ予算) / プレスリリースの活用(ゼロ予算)</p>											
数値目標	目標値	令和5年度の実績	累計実績	目標値達成率	年度達成率	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
町公式ホームページへの年間アクセス件数	258,874件(H30年度)⇒346,916件(R6年度)	221,731	—	63.9%	67.1%	285,409	455,953	299,679	483,961	314,663	374,684	330,396	221,731	346,916	
町が運営するSNSアカウント数	5件(R1年9月末)⇒7件以上(R6年度)	10	—	142.9%	166.7%	5	5	6	6	6	10	6	10	7	
年間プレスリリース件数	27件(H30年度)⇒36件以上(R6年度)	4	—	11.1%	11.1%	36	17	36	9	36	8	36	4	36	
自己評価												推進委員会の意見	事業評価		
成果	効果のあった事業とその理由	事業評価	課題	今後の方針・具体的な取組み内容											
公式ホームページのアクセス数は令和3年度をピークに減少している。当時はコロナ関連のページや香春思永館のページへのアクセス数が伸びていた。プレスリリース件数についてはコロナ禍中にプレスリリースする意識が希薄化している。	令和5年度は高齢者の登録数が多いLINEでの情報発信に力を入れ、週1回の投稿を行った。登録者数は令和5年4月1日時点で1,081名だったのが、令和6年3月31日時点で1,260名に増えた。	B: 地方創生に相当程度効果があった	ホームページやSNSでの情報発信は予算をかけずに行えるが手間がかかるため職員の意識向上が必要だと思われる。特にプレスリリースについてはコロナ禍ではイベント等ができなかったこともありプレスリリースがされず、コロナが5類になりイベント等が開催されるようになってからもプレスリリースする習慣が定着していない。	情報発信に対する職員の意識向上を図ることや職員研修の回数を増やすなどして、定着性と重要性を職員間で共有に努める。また、今後は課内の情報が集まる課長級の管理職に対し情報発信の重要性を再認識してもらい職務命令として情報の発信に努める。								別紙1に記載	B: 地方創生に相当程度効果があった		

デジタル田園都市国家構想交付金の効果・検証に係る評価シート

No	事業名 事業担当課・係	事業の概要・目的	経費内容	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				①実績値及び事業の成果と課題				②事業の有効性		③実績値を踏まえた事業の今後について		推進委員の意見						
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率(%)	事業効果	事業の成果と課題	事業の評価 (総合戦略のKPI達成に対する有効性)	有効性の評価理由	今後の方針	今後の方針の理由							
1	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業 まちづくり課・地域つながり係	地域住民が主体となって魅力ある地域づくりを实践するため、これまでのコミュニティの在り方を継承しつつ、新たな枠組みにおいて国が提唱する小さな拠点の形成を推進しようとするものである。この小さな拠点を推進するためには、地域の将来像について合意形成を図れた地域運営組織の設立を手段として、その必要性を地域住民に理解していただくことが重要であると考えられる。このことから、地域運営組織が設立されていない地域住民を対象とした先進自治体の事例などを紹介するフォーラム等を企画するものである。	【小さな拠点形成支援事業】 ①住民主体のまちづくり研修業務委託 1,000,000円	1,000,000	指標①	地域運営組織形成数	4	団体	R7.3 (R6で4団体を目指す)	1	25	地方創生に効果があった	・地域運営組織が形成されていない地域(香春小学校区、勾金小学校区、中津原小学校区)で、行政区长や公民館長などの地域リーダーを対象としたワークショップを各1回(計3回)実施。「小さな拠点(地域運営組織)をつくるほうがよいのか、難しいのか」というテーマで対話の場を設けた。(参加者91名)ワークショップの最後に個人ごとに意見をもらい、地域として組織化の方向性を可視化できた。 ・既に地域運営組織での地域活動が進んでいる採銅所地域コミュニティ協議会の運営支援として、設立後初めての地域ワークショップを開催した。協議会運営にあたって、地域住民と意見交換を行い、活動に反映できている。	総合戦略のKPI達成に有効であった	地域運営組織の設立は、住民が主体性をもって地域づくりを進めており、本町の重点施策となっている住民主体のまちづくりの推進、ないしは地域コミュニティの活性化の推進を推進することにおいて重要な要素となっている。このことから、推進交付金を活用し、地域住民が自ら地域の事を考え立ち上げることができるように、様々な人や団体にアプローチをし、理解や合意を得ながら進めてきた。地道に住民との対話を行ってきたことが、それぞれの地域において地域運営組織設立の機運が高まっていることが参加者の意見からも分かる結果となっており、総合戦略のKPI達成に有効であると評価した。	予定通り事業終了	地域ワークショップの実施により「地域運営組織をつくるほうが良い」という意見が多かった旧勾金小地域の組織設立準備を進めており、令和6年度中に1校区設立が見込まれる。更に、旧中津原小地域についても準備会を立ち上げる予定としており、交付金事業の成果を受けて進めている。	【基本目標4】 4-1と一体的に検証					
					指標②																		
					指標③	福岡県が設定するKPI※は、香春町の事業内容の指標として適当でないため、検証には香春町総合戦略の基本目標4「自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる」の数値目標に置き換える。 県KPI※東京圏への転出超過数 / ふくおかよかとこ移住相談センターを利用した県外からの移住者数 / ふくおかファンクラブ会員数																	
2	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業 まちづくり課・地方創生係	本事業は北九州経済圏域全体の価値を向上させ、若者が将来に向けて期待感を抱くことができるまちのブランディングを図り、新たな人の流れや投資を呼び込んでいくことを目的としている。首都圏、福岡都市圏におけるマルシェ、圏域事業者の商品力の底上げやさらなる認知度向上、圏域商品の販売促進を目的として、商品開発支援やPRイベントなどをおこなう。	【北九州都市圏域連携事業】 ・地理空間情報プラットフォーム等整備事業に基づくArkGISの共同利用 ・各種圏域研修の開催 ・都市圏域で開催されるマルシェへの出店等 ・福岡都市圏における北九州都市圏域マルシェの出店 ・ホームページ及び広報媒体での北九州圏域のPR 200,000円	200,000	指標①	小倉都心地区の歩行者通行量	178,500	人	R6.3 (最終目標累計 178,500/R5 目標178,500人)	138,817	78	地方創生に効果があった	北九州市を中心に、ArkGISシステムを共同調達・共同利用することで、好条件で本町でもシステム利用が可能となり、業務内容の充実・効率化に大いに寄与している。圏域で開催される研修会に職員を派遣し、人材育成の推進、他自治体との情報共有を図った。 北九州都市圏域マルシェをイオン福岡店・香推店及び小倉駅JAM広場にて実施し、圏域市町の事業者の出展や圏域市町商品の販売を行った。【町内計3事業者参加】 北九州都市圏域ホームページの保守・更新・維持管理を実施し、圏域市町の紹介や観光スポット、特産品などの情報を発信している。圏域ホームページでフルーツ狩りマップや自然遊びマップを作成、積極的に観光客の誘致を行った。 圏域の認知度を上げるため、広報誌「雲のうえ」や「ソワニエ+」に北九州圏域の記事・広告掲載を行った。 北九州圏域の認知度向上を図るため、PR動画を作成、各種イベントで放映した。	総合戦略のKPI達成に有効であった	町内の商品や事業者が圏域連携事業における首都圏や福岡都市圏でのPRイベントやマルシェに参加することで、事業者やその商品の認知度を上げるだけでなく、町のPRにもつながったと考える。 また、圏域ホームページの充実や動画作成によるプロモーション活動にて、圏域全体のイメージの向上につながっていると考える。	事業の継続	6市12町で構成する北九州圏域全体のブランディングを図るうえで、圏域で取り組むことは重要であると考えられる。	【基本目標1】 1-2と一体的に検証					
					指標②	商業地区の空き家率	10.32	%	R6.3 (最終目標 10.32%/R5 目標 10.32%)	12.66	6												
					指標③	北九州市の魅力度ランキング	128	位	R6.3 (最終目標 128位/R5目標 128位)	108	174												
3	テレワークの推進から広がる持続可能なまちづくり事業 産業振興課・商工観光係 まちづくり課・地方創生係/企画調整係/地域つながり係	本事業は廃校跡地利用をキーワードとして、香春町でのしごとを創出するために企業や個人が本町でのテレワークを選択しやすい環境を整え、これを持続可能なまちづくりにつなげる。 ○学校跡地利活用の検討。 ○サテライトオフィスを開設しやすしい魅力ある地域にする。 ○テレワークに取り組む個人にとって魅力ある暮らしを提供する。	【サテライトオフィス誘致】 サテライトオフィス等PR動画作成委託料 2,923,800円 【公共交通利便性の向上】 香春町地域公共交通再編事業支援業務 6,270,000円 【住環境の確保】 空き家コーディネーター委託料 2,350,643円 旧香春中学校跡地活用に向けた事業者募集要項作成支援業務 990,000円 【コワーキングスペースの実証運営によるニーズ調査・本格化検討業務委託】 コワーキングスペースの整備・実証運営 2,500,000円	15,034,443	指標①	本事業の取組による移住者数累計	25	人	R8.3 (最終目標R3 ~R7累計45 人/R5単年度 目標10人)	29	116	地方創生に非常に効果的であった	中津原集学校や商工会、KAWLABOなどサテライトオフィスの紹介と移住施策、子育て施策をPRする動画を作成、町のYouTubeにアップロードした。 コーディネーターに空き家や移住に関する業務を委託することで、町内空き家の掘り起こしや、登録空き家数の確保及び所有者と移住希望者とのマッチングの促進が図られ、移住者数の増加につながった。 コワーキングスペースかわらの運営を香春町商工会に委託、想定以上の利用者であった。課題としては、利用が多かったが経営相談や会議での利用が多く収益に繋げることができなかった。 昨年のデマンド交通実証運行を経て、町全体の公共交通体制の抜本的な見直しが必要であると判断し、町内全てを網羅するAIバスの導入を含めた地域公共交通の再編を行った。	総合戦略のKPI達成に有効であった	「旧香春小学校及び旧中津原小学校サテライトオフィス等整備事業」とサテライトオフィスの誘致を連携して行うことにより、廃校跡地であるKAWLABOと中津原集学校に企業を誘致することができた。 コーディネーター業務を委託することにより、移住相談と住まう環境の相談を併せて行うことができ、移住の促進に繋がったため、指標値を上回る実績値を挙げることができた。 コワーキングスペースについては、経営相談などの創業支援事業と連携することにより、予定より多くの方に利用された。	予定通り事業終了	本事業については、本年度で予定通り終了した。整備したコワーキングスペースやサテライトオフィスの活用状況や本事業による移住者数は今後も継続して検証していく必要があるため、R7年度まで事業効果の検証を行う。	【基本目標1】 1-3と一体的に検証					
					指標②	サテライトオフィスの誘致件数/年	1	件	R8.3 (最終目標R3 ~R7累計4件 /R4単年度1 件)	4	400												
					指標③	コワーキングスペースの延べ利用者数/年	120	人	R8.3 (最終目標R3 ~R7累計480 人/R5単年度 目標120人)	2,623	2,186												

4	旧香春小学校及び旧中津原小学校サテライトオフィス等整備事業	<p>本事業はコロナ禍を契機に広がったオンライン会議やリモート・テレワークなどの「新しい働き方」は、都会から地方への新たな人の流れを生み出し、この人の流れをしっかりと受け止めるために、旧香春小学校及び旧中津原小学校を整備するものである。</p> <p>○旧香春小学校 トイレ、手洗い、電気、空調、防音、給湯施設、通信環境整備工事など</p> <p>○旧中津原小学校 電気、空調、通信環境整備工事</p>	<p>【旧香春小学校サテライトオフィス等整備事業】 87,259,000円</p> <p>【旧香春小学校サテライトオフィス等整備事業】 11,665,000円</p> <p>【進出支援事業】 3,000,000円</p>	101,924,000	指標①	サテライトオフィスの等の施設を利用する企業数	旧香春小	4	社・団体	R9.3	3	75	<p>旧香春小学校及び旧中津原小学校の整備を行った。</p> <p>旧香春小学校のサテライトオフィスについては、所在都道府県外の会社はないが、指定管理者を含め供用開始時は3社の利用契約ができた。(最大4社利用可能)</p> <p>旧中津原小学校のサテライトオフィスについては、所在都道府県外の会社はないが、指定管理者を含め供用開始時は9社の利用契約ができた。(最大10社利用可能)</p> <p>利用者数については、本格的な供用開始が令和6年4月以降のため実績はほぼないが、R6年度以降の活用に期待が持てる。</p> <p>また、県外企業及び県外利用者の獲得については、立地的にも難しいと考えられるため、N0.3の推進交付金で作成したPR動画等を活用し、県外へのプロモーションを行っていく必要がある。</p>	総合戦略のKPI達成に有効であった	旧香春小学校については、整備したサテライトオフィス4エリアのうち3エリアが供用開始時に利用契約でき、目標達成に効果があったと考えられる。	<p>旧中津原小学校については、10部屋のうち9部屋が利用契約されており、特に新規創業者のスタートアップに繋がっていると考えられる。</p>	本事業はR5単年度事業であるため終了であるが、今回整備したサテライトオフィスについて、R8年度まで事業効果の検証を行っていく。	【基本目標1】 1-3と一体的に検証	
					指標②	サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	旧香春小	1	社・団体	R9.3	0	0							
							旧中津原小	1	社・団体	(最終目標:旧香春小1社・旧中津原小1社)	0	0							
					指標③	サテライトオフィス等施設の利用者数(年間延べ人数)	旧香春小	100,000	人	R9.3	0	0							地方創生に効果があった
							旧中津原小	4,000	人	(最終目標:旧香春小10,000人、旧中津原小4,000人)	390	10							
		旧香春小	30	%	R9.3	0	0												
		旧中津原小	30	%	(最終目標:旧香春小30%、旧中津原小30%)	0	0												
	まちづくり課・地方創生係/産業振興課・商工観光係		指標⑤	移住者数(累計数)		30	人	R9.3	(最終目標R4~R7累計30人)	4	13								